

直轄事業制度の見直しについて

速やかな情報開示

対象経費の見直し

これまでの直轄事業に係る内訳明細の開示

現行制度の改善

早期・詳細な情報提供

* 事業内容、事業費、積算内訳などの詳細な説明・対象経費の明示と早期の情報提供

地方の意見が反映できる仕組みの創設
* 国と地方が対等な立場で協議し、地方の意見を反映

- ・チェックの仕組み
- ・事後的な是正の仕組み

維持管理費負担金の早急な廃止

管理水準を決定する管理者である国が負担

直轄事業負担金制度の根幹の見直し

事業区分毎の役割分担の明確化

* 国が責任を持つべき事業は縮減し、地方が担う事業を拡大

地方への権限と財源の一体的移譲

* 地方が担うべき事業は、権限と財源を地方へ一体的に移譲

直轄事業負担金制度の廃止

国と地方の明確な役割分担に基づき、国・地方それぞれによる自主的な事業実施